

令和8年度

柏原市下水道事業会計予算

目 次

1. 予 算

令和 8 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	3 頁
---------------------------------	-----

2. 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 8 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	9 頁
令和 8 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 会 計 予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書 (間接法)	1 4 頁
給 与 費 明 細 書	1 6 頁
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	2 3 頁
令和 7 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	2 4 頁
令和 7 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	2 6 頁
令和 8 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	3 0 頁

3. 参 考 資 料

令和 8 年度 柏 原 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書	3 7 頁
---------------------------------------	-------

予 算

議案第7号

令和8年度 柏原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備人口	59,931	人
(2)	年間有収水量	5,935	千m ³
(3)	年間下水管布設延長	1.0	km
(4)	主要な建設改良事業	1,330,250	千円
	イ 管渠整備事業	894,976	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	334,220	千円
	ハ 浄化槽整備事業	19,503	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	81,551	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,610,352 千円
	第1項	営業収益		1,693,964 千円
	第2項	営業外収益		916,388 千円

		支	出	
第 1 款	事 業 費			2, 5 4 8, 4 7 0 千円
	第 1 項	営 業 費 用		2, 2 7 8, 7 5 1 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		2 6 8, 7 1 9 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 2 2, 8 7 2 千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 2, 2 6 1 千円、過年度損益勘定留保資金 1 7 3, 9 3 3 千円及び当年度損益勘定留保資金 6 7 6, 6 7 8 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1, 6 2 8, 4 6 2 千円
	第 1 項	企 業 債		1, 1 5 0, 9 0 0 千円
	第 2 項	出 資 金		1 1 0, 9 6 4 千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		3 4 6, 2 3 7 千円
	第 4 項	府 補 助 金		1 6 7 千円
	第 5 項	分担金及び負担金		2 0, 1 9 4 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			2, 5 5 1, 3 3 4 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		1, 3 3 0, 2 5 0 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1, 2 2 0, 0 8 4 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	令和 8 年度から令和 1 0 年度まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、1 6, 0 0 0 千円の範囲内でその損失を補償する。
雨水ポンプ場設備更新工事委託	令和 9 年度	7 8 4, 0 0 0 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	6 5 1, 4 0 0 千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年 5. 0 % 以 内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	4 0 年 (据置期間を含む。) 以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
流域下水道事業	8 0, 5 0 0 千円				
資本費平準化債	4 1 5, 3 0 0 千円				
浄化槽整備推進事業	3, 7 0 0 千円				

（一時借入金）

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ） 営業費用

（ 2 ） 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（ 1 ） 職員給与費 259,893 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 315,440 千円である。

令和 8 年 2 月 16 日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

令和 8 年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2, 6 1 0, 3 5 2	
	1 営 業 収 益		1, 6 9 3, 9 6 4	
		1 使 用 料 収 益	1, 0 6 7, 4 6 6	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	6 2 6, 3 9 8	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	1 0 0	指定工事店登録手数料
	2 営 業 外 収 益		9 1 6, 3 8 8	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	3 1 5, 4 4 0	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	5 8 0, 7 1 7	繰延収益戻入分
		4 雑 収 益	2 0, 2 3 0	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2, 5 4 8, 4 7 0	
	1 営 業 費 用		2, 2 7 8, 7 5 1	
		1 管 渠 費	1 0 1, 9 6 0	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1 2 7, 4 1 5	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	1 0, 9 6 5	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	4 9 5, 1 7 0	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	2 0, 7 4 5	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	7 8, 9 3 3	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	7 1, 6 2 4	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1, 3 6 8, 5 1 4	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	3, 4 2 5	固定資産の除却費

2 営 業 外 費 用		2 6 8, 7 1 9	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2 0 2, 0 9 7	企業債及び一時借入金の利息
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6 5, 9 0 0	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	7 2 2	その他営業外の費用
3 予 備 費		1, 0 0 0	
	1 予 備 費	1, 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,628,462	
	1 企 業 債		1,150,900	
		1 企 業 債	1,150,900	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		110,964	
		1 出 資 金	110,964	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		346,237	
		1 国 庫 補 助 金	346,237	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		167	
		1 府 補 助 金	167	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分担金及び負担金		20,194	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	7,826	受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	11,800	工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,551,334	
	1 建 設 改 良 費		1,330,250	
		1 管 渠 整 備 費	894,976	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	334,220	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄 化 槽 整 備 費	12,595	浄化槽の設置に要する費用
		4 建 設 負 担 金	81,551	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固 定 資 産 購 入 費	6,908	浄化槽の購入費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,220,084	
		1 企 業 債 償 還 金	1,220,084	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和 8 年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,306
減価償却費	1,368,514
貸倒引当金の増減額	222
賞与引当金の増減額	778
退職給付引当金の増減額	5,727
長期前受金戻入額	△ 580,717
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	202,097
固定資産除却費	3,425
業務活動に伴う未収金の増減額	37,587
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>27,718</u>
小計	1,143,656
受取利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 202,097</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	941,560

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 831,688
	無形固定資産の取得による支出	△ 59,412
	国庫補助金等による収入	346,264
	受益者負担金等による収入	<u>7,801</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,035
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,150,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,220,084
	他会計からの出資による収入	<u>110,964</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,780
4	資金増減額	446,305
5	資金期首残高	<u>473,402</u>
6	資金期末残高	919,707

給与費明細書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 22	2,689	104,450	112,116	219,255	40,638	259,893
前 年 度	0	(1) 23	2,485	103,829	115,937	222,251	40,251	262,502
比 較	0	(0) △ 1	204	621	△ 3,821	△ 2,996	387	△ 2,609

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	6,168	13,931	28,855	24,244	9,550	5,376	4,197	3,024	3,360	13,411
	前 年 度	7,050	13,001	28,827	24,207	10,093	6,816	3,729	3,696	4,350	14,168
	比 較	△ 882	930	28	37	△ 543	△ 1,440	468	△ 672	△ 990	△ 757

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 22	0	104,450	111,073	215,523	39,929	255,452
前 年 度	0	(0) 23	0	103,829	114,984	218,813	39,625	258,438
比 較	0	(0) △ 1	0	621	△ 3,911	△ 3,290	304	△ 2,986

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	6,168	13,931	28,289	23,767	9,550	5,376	4,197	3,024	3,360	13,411
	前 年 度	7,050	13,001	28,309	23,772	10,093	6,816	3,729	3,696	4,350	14,168
	比 較	△ 882	930	△ 20	△ 5	△ 543	△ 1,440	468	△ 672	△ 990	△ 757

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 0	2,689	0	1,043	3,732	709	4,441
前 年 度	0	(1) 0	2,485	0	953	3,438	626	4,064
比 較	0	(0) 0	204	0	90	294	83	377

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	566	477
	前 年 度	518	435
	比 較	48	42

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	6 2 1	給与改定に伴う増加分	2, 7 4 4		・ 給与改定の状況 令和 7 年度改定率 平均 3. 1 %の引上げ 給与改定実施時期 令和 8 年 1 月 1 日
		昇給に伴う増加分	9 7 8		平均昇給率 1. 2 % 昇給職員数 (昇給月) (昇給人数) 1 月 2 1 人
		その他の増減分	△ 3, 1 0 1		
手 当	△ 3, 9 1 1	制度改正に伴う増減分	4 9 1	扶養手当 △ 8 8 2	・ 手当額の見直し 本年度 前年度 配偶者 特 1 等級 なし なし 特 1 等級以外 なし 3, 0 0 0 円 子 全等級 1 3, 0 0 0 円 1 1, 5 0 0 円
				地域手当 9 3 0	・ 支給率の見直し 本年度 支給率 1 2 % 前年度 支給率 1 1 %
				通勤手当 4 6 8	・ 手当額の見直し 自動車等使用者の手当内容を見直し ・ 6 5 km以上～1 0 0 km以上（5 km刻み）の距離区分を新設（上限 6 6, 4 0 0 円） ・ 1 0 km以上～6 0 km未満の距離区分について 2 0 0 円～7, 1 0 0 円の引上げ ・ 駐車場等利用に対する通勤手当を新設（上限 5, 0 0 0 円）

		期末手当	△ 2 0	・ 期末手当の支給率の引上げ 2. 5 0→2. 5 2 5 期末手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6 月 期末手当 1. 2 6 2 5 1 2 月 期末手当 1. 2 6 2 5 計 2. 5 2 5 前年度 (支給期) (支給率) 6 月 期末手当 1. 2 5 1 2 月 期末手当 1. 2 5 計 2. 5 0
		勤勉手当	△ 5	・ 勤勉手当の支給率の引上げ 2. 1 0→2. 1 2 5 勤勉手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6 月 勤勉手当 1. 0 6 2 5 1 2 月 勤勉手当 1. 0 6 2 5 計 2. 1 2 5 前年度 (支給期) (支給率) 6 月 勤勉手当 1. 0 5 1 2 月 勤勉手当 1. 0 5 計 2. 1 0
そ の 他 の 減 少 分	△ 4, 4 0 2	時間外勤務手当 管理職手当 住居手当 児童手当 退職給付費	△ 5 4 3 △ 1, 4 4 0 △ 6 7 2 △ 9 9 0 △ 7 5 7	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

（1）職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	339,408円
	平 均 給 与 月 額	438,096円
	平 均 年 齢	43.8歳
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	322,659円
	平 均 給 与 月 額	407,566円
	平 均 年 齢	43.0歳

（2）初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	206,700円	206,700円
大 学 卒	237,600円	237,600円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.8
	1 等 級	1	4.8
	2 等 級	6	28.6
	3 等 級	8	38.0
	4 等 級	3	14.3
	5 等 級	2	9.5
	6 等 級	0	0
	計	21	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.5
	1 等 級	2	9.1
	2 等 級	4	18.2
	3 等 級	8	36.4
	4 等 級	5	22.7
	5 等 級	2	9.1
	6 等 級	0	0
	計	22	100.0

区 分	事務・技術職
特 1 等級	部 長
特 2 等級	次 長
1 等 級	課 長
2 等 級	課 長 補 佐
3 等 級	係 長・主 任
4 等 級	主 務
5 等 級	主 事
6 等 級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	()内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	()内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義 務 発 生 見 込 額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水洗便所改造資金融 資あっせんに伴う金融機関 に対する損失補償	柏原市水洗便所改造資金融 資あっせんとして、金 融機関が当該融資を行っ たことにより損失が生じ た場合、16,000千円の範 囲内でその損失を補償す る。	令和7年度	0	令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	営業収益等
		—	—	令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	営業収益等
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費	国分市場第2雨水ポン プ場新設事業予定区域 内の用地先行取得に要 する額及びこれに付帯 する事務費及び利子所 要額	令和元年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定
浄化槽の設置及び管理に係 る経費	事業執行に 要する経費	令和4年度から 令和7年度まで	18,536	令和8年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	372,900	令和6年度から 令和7年度まで	52,250	令和8年度から 令和12年度まで	261,250	営業収益等
柏原市下水道施設包括的 管理業務委託	事業執行に 要する経費	令和6年度から 令和7年度まで	88,786	令和8年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の維持管理に係る汚 泥清掃経費	事業執行に 要する経費	令和7年度	3,498	令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事 委託	784,000	—	—	令和9年度	限度額に同じ	企業債等

令和7年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 使用料収益	988,289	
(2) 雨水処理負担金	540,649	
(3) その他営業収益	<u>60</u>	1,528,998

2 営業費用

(1) 管渠費	78,832	
(2) ポンプ場費	97,699	
(3) 浄化槽費	8,518	
(4) 流域下水道維持管理費	392,347	
(5) 普及指導費	17,159	
(6) 業務費	59,700	
(7) 総係費	57,229	
(8) 減価償却費	1,307,865	
(9) 資産減耗費	<u>4,127</u>	<u>2,023,476</u>

営業損失

494,478

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計補助金	194,358	
(3) 長期前受金戻入	562,163	
(4) 雑収益	<u>32,663</u>	789,185

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,904		
(2) 雑支出	<u>16,678</u>	<u>199,582</u>	<u>589,603</u>

経常利益

95,125

当年度純利益

95,125

前年度繰越利益剰余金

745,613

当年度未処分利益剰余金

840,738

31, 800, 291

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,369,686		
ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
無形固定資産合計		<u>2,371,568</u>	
固定資産合計			34,171,859
2 流動資産			
(1) 現金預金		473,402	
(2) 未収金	259,234		
貸倒引当金	<u>△ 49</u>	<u>259,185</u>	
流動資産合計			<u>732,587</u>
資産合計			<u><u>34,904,446</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,315,791

企業債合計

13,315,791

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

73,002

引当金合計

73,002

固定負債合計

13,388,793

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,220,084

企業債合計

1,220,084

(3) 未払金

465,598

(4) 引当金

イ 賞与引当金

20,054

引当金合計

20,054

(5) 預り金

0

流動負債合計

1,705,736

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

20,223,514

繰延収益合計

△ 6,273,402

13,950,112

負債合計

29,044,641

資本の部

6 資本金

4,445,051

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

573,295

ロ その他資本剰余金

721

資本剰余金合計

574,016

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

840,738

利益剰余金合計

840,738

剰余金合計

1,414,754

資本合計

5,859,805

負債資本合計

34,904,446

(単位 千円)

1 固定資産

イ	土	地		1, 186, 892
ロ	建	物	445, 097	
	減価償却累計額		<u>△ 155, 922</u>	289, 175
ハ	構	築物	39, 731, 678	
	減価償却累計額		<u>△ 12, 657, 553</u>	27, 074, 125
ニ	機	械及び装置	4, 324, 655	
	減価償却累計額		<u>△ 1, 539, 096</u>	2, 785, 559
ホ	車	両及び運搬具	3, 889	
	減価償却累計額		<u>△ 3, 537</u>	352
ヘ	工	具器具及び備品	1, 194	
	減価償却累計額		<u>△ 583</u>	611
ト	建	設仮勘定		<u>491, 968</u>
	有形固定資産合計			

31, 828, 682

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,299,141		
ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
無形固定資産合計		<u>2,301,023</u>	
固定資産合計			34,129,705
2 流動資産			
(1) 現金預金		919,707	
(2) 未収金	233,108		
貸倒引当金	<u>△ 271</u>	<u>232,837</u>	
流動資産合計			<u>1,152,544</u>
資産合計			<u><u>35,282,249</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,308,905

企業債合計

13,308,905

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

85,225

引当金合計

85,225

固定負債合計

13,394,130

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,157,787

企業債合計

1,157,787

(3) 未払金

853,616

(4) 引当金

イ 賞与引当金

20,832

引当金合計

20,832

(5) 預り金

0

流動負債合計

2,032,235

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

20,642,144

繰延収益合計

△ 6,835,335

負債合計

13,806,809

29,233,174

資本の部

6 資本金

4,556,015

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

573,295

ロ その他資本剰余金

721

資本剰余金合計

574,016

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

919,044

利益剰余金合計

919,044

剰余金合計

1,493,060

資本合計

6,049,075

負債資本合計

35,282,249

参 考 資 料

令和 8 年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益			2,610,352	
				1,693,964	
		1 使 用 料 収 益		1,067,466	
			公共下水道使用料	1,065,482	公共下水道使用料
			浄 化 槽 使 用 料	1,984	浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金		626,398	
			雨 水 処 理 負 担 金	626,398	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		100	
			手 数 料	100	指定工事店登録手数料
	2 営 業 外 収 益			916,388	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金		315,440	
			他 会 計 補 助 金	315,440	他会計補助金
		3 長期前受金戻入		580,717	
			有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	563,268	有形固定資産長期前受金戻入
			無 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	17,449	無形固定資産長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 雑 収 益		20,230	
			延 滞 金	10	延滞金
			そ の 他 雑 収 益	20,220	下水道敷占用料 91 流域下水道負担金返還金 20,000 下水道台帳複写代等 129

支 出				(単位 千円)	
款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		2,548,470	
				2,278,751	
				101,960	
			給 料	10,198	職員(2人)
			手 当 等	7,540	扶養手当 606
					地域手当 1,364
					期末手当 1,839
					勤勉手当 1,546
					時間外勤務手当 461
					管理職手当 552
					通勤手当 596
					住居手当 336
					児童手当 240
			賞与引当金繰入額	2,022	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	3,609	共済組合負担金 3,575
					公務災害補償基金負担金 34
			旅 費	15	普通旅費
			被 服 費	44	被服交換貸与分
			備 消 品 費	153	消耗品

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	17	発電機用燃料
			光 熱 水 費	378	電気料金 251 水道料金 127
			印 刷 製 本 費	242	図面印刷等
			通 信 運 搬 費	792	電話料金 39 回線使用料 753
			委 託 料	51,001	施設管理業務委託料 50 下水道施設維持管理業務委託料 (包括的委託) 41,663 下水道台帳更新業務等委託料 9,288
			手 数 料	50	害虫駆除手数料
			賃 借 料	879	軌道敷占用料 290 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	20,519	下水道施設等修繕
			動 力 費	3,375	マンホールポンプ電気料金
			材 料 費	1,073	補修用材料
			研 修 費	53	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場費		127,415	
			給 料	8,025	職員(2人)
			手 当 等	7,001	扶養手当 468 地域手当 1,087 期末手当 1,640 勤勉手当 1,379 時間外勤務手当 673 管理職手当 552 通勤手当 266 住居手当 336 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	1,793	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,827	共済組合負担金 2,800 公務災害補償基金負担金 27
			旅 費	8	普通旅費
			被 服 費	29	被服交換貸与分
			備 消 品 費	76	消耗品
			燃 料 費	1,062	重油
			光 熱 水 費	372	電気料金 145 ガス料金 127 水道料金 53 公共下水道使用料 47
			通 信 運 搬 費	824	電話料金 200 回線使用料 624

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	82,364	保守点検業務委託料 18,864 施設管理業務委託料 63,500
			手 数 料	94	事業系一般廃棄物処理手数料等
			賃 借 料	461	土地借上料
			修 繕 費	3,800	下水道施設等修繕
			動 力 費	18,484	ポンプ施設電気料金
			材 料 費	120	補修用材料
			研 修 費	75	職員研修費
		3 浄 化 槽 費		10,965	
			委 託 料	8,506	保守点検業務委託料 3,116 浄化槽清掃業務委託料 5,390
			修 繕 費	472	浄化槽施設等修繕
			材 料 費	1,620	補修用材料
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給
			負 担 金	311	浄化槽使用料徴収負担金
			保 険 料	41	全国市有物件災害共済会保険料等
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費		495,170	
			負 担 金	495,170	流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 普 及 指 導 費		20,745	
			給 料	4,888	職員(1人)
			手 当 等	5,764	扶養手当 468 地域手当 643 期末手当 1,475 勤勉手当 1,241 時間外勤務手当 726 通勤手当 275 住居手当 336 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	999	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,428	共済組合負担金 1,701 公務災害補償基金負担金 18 会計年度任用職員共済組合負担金 268 会計年度任用職員社会保険料負担金 441
			報 酬	2,689	会計年度任用職員(1人)
			旅 費	311	普通旅費 13 費用弁償 298
			被 服 費	29	被服交換貸与分
			備 消 品 費	22	消耗品
			通 信 運 搬 費	209	郵送料等
			委 託 料	2,180	水質分析業務委託料
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			補 助 交 付 金	1, 225	水洗便所改造助成金 950 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
		6 業 務 費		78, 933	
			給 料	8, 944	職員 (2 人)
			手 当 等	5, 541	地域手当 1, 074 期末手当 1, 460 勤勉手当 1, 226 時間外勤務手当 965 通勤手当 480 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	1, 581	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2, 659	共済組合負担金 2, 631 公務災害補償基金負担金 28
			報 償 費	1, 206	納期前納付報奨金
			旅 費	9	普通旅費
			被 服 費	44	被服交換貸与分
			備 消 品 費	62	消耗品
			印 刷 製 本 費	164	図面印刷等
			通 信 運 搬 費	223	郵送料等
			手 数 料	1	金融機関照会手数料
			負 担 金	58, 440	下水道使用料徴収負担金 54, 458 受益者負担金電算業務負担金 3, 982
			研 修 費	59	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		7 総 係 費		71,624	
			給 料	23,138	職員(5人)
			手 当 等	18,201	扶養手当 1,308 地域手当 3,090 期末手当 4,135 勤勉手当 3,472 時間外勤務手当 2,554 管理職手当 1,284 通勤手当 906 住居手当 672 児童手当 780
			賞与引当金繰入額	4,598	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	8,476	共済組合負担金 8,402 公務災害補償基金負担金 74
			退 職 給 付 費	6,914	退職給付費
			旅 費	67	普通旅費 36 特別旅費 31
			被 服 費	89	被服交換貸与分及び異動職員分
			備 消 品 費	428	備品 28 消耗品 400
			印 刷 製 本 費	275	予算書・決算書等印刷製本費
			通 信 運 搬 費	44	郵送料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	1,625	健康診断委託料 275 財務会計システム保守業務委託料 1,350
			賃 借 料	203	複写機等使用料
			修 繕 費	100	器具・備品修繕
			会 費 負 担 金	235	日本下水道協会負担金 199
					大阪府下水道協会負担金 16
					大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	6,277	他会計負担金
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費
			研 修 費	50	職員研修費
			保 険 料	467	全国市有物件災害共済会保険料 258
					日本下水道協会賠償責任保険料 209
			貸倒引当金繰入額	271	貸倒引当金繰入額
			雑 費	100	雑費
		8 減 価 償 却 費		1,368,514	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,223,830	建物 15,857
					構築物 1,007,705
					機械及び装置 199,440
					車両及び運搬具 709
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		144,684	工具器具及び備品 119
					施設利用権
		9 資 産 減 耗 費		3,425	
		固 定 資 産 除 却 費		3,425	固定資産除却費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営 業 外 費 用			268,719	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		202,097	
			企 業 債 利 息	199,527	企業債利息
			一 時 借 入 金 利 息	2,570	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		65,900	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,900	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		722	
			そ の 他 雑 支 出	722	建設改良費に係る控除対象外消費税等
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 の 収 入				1,628,462	
	1 企 業 債			1,150,900	
		1 企 業 債		1,150,900	
			企 業 債	1,150,900	公共下水道事業債 651,400 流域下水道事業債 80,500 資本費平準化債 415,300 浄化槽整備推進事業債 3,700
	2 出 資 金			110,964	
		1 出 資 金		110,964	
			出 資 金	110,964	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金			346,237	
		1 国 庫 補 助 金		346,237	
			下 水 道 費 金 国 庫 補 助 金	344,000	社会資本整備総合交付金 214,000 下水道防災事業費補助金 130,000
			浄 化 槽 費 金 国 庫 補 助 金	2,237	循環型社会形成推進交付金
	4 府 補 助 金			167	
		1 府 補 助 金		167	
			浄化槽費府補助金	167	大阪府浄化槽整備事業費府費補助金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			20,194	
		1 浄化槽分担金		568	
			浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受益者負担金		7,826	
			受 益 者 負 担 金	7,826	受益者負担金
		3 工事負担金		11,800	
			工 事 負 担 金	11,800	工事負担金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 の 支 出				2,551,334	
	1 建 設 改 良 費			1,330,250	
		1 管 渠 整 備 費		894,976	
			給 料	24,696	職員(5人)
			手 当 等	19,308	扶養手当 1,602 地域手当 3,384 期末手当 4,479 勤勉手当 3,763 時間外勤務手当 2,051 管理職手当 1,884 通勤手当 933 住居手当 672 児童手当 540
			賞与引当金繰入額	4,928	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	8,671	共済組合負担金 8,583 公務災害補償基金負担金 88
			退 職 給 付 費	5,953	退職給付費
			旅 費	42	普通旅費
			被 服 費	104	被服交換貸与分
			備 消 品 費	488	消耗品

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印 刷 製 本 費	164	図面印刷等
			委 託 料	231,057	家屋調査等業務委託料 24,510 管渠地下埋設物調査業務委託料 10,086 管渠測量設計業務委託料 113,666 スクリーニング調査等業務委託料 (包括的委託) 58,000 下水道法事業計画変更業務委託料 24,795
			賃 借 料	4,979	駐車場借上料 624 積算システム賃借料 4,355
			修 繕 費	20	器具・備品修繕
			補 償 費	48,300	地下埋設物移設補償 45,300 物件補償 3,000
			工 事 費	546,159	汚水管渠築造工事 491,600 雨水管渠築造工事 18,000 公共汚水柵設置工事 24,911 マンホールポンプ等改良工事 11,648
			職 員 厚 生 費	54	職員福利厚生費
			研 修 費	53	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場等 整備費		334,220	
			給 料	19,581	職員(4人)
			手 当 等	13,908	扶養手当 1,404 地域手当 2,653 期末手当 3,568 勤勉手当 2,998 時間外勤務手当 1,082 管理職手当 1,104 通勤手当 499 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	3,916	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	6,653	共済組合負担金 6,589 公務災害補償基金負担金 64
			旅 費	13	普通旅費
			被 服 費	81	被服交換貸与分
			備 消 品 費	25	消耗品
			印 刷 製 本 費	16	図面印刷等
			委 託 料	285,000	雨水ポンプ場設備更新工事委託料 260,000 雨水ポンプ場設計等業務委託料 25,000
			補 償 費	3,000	物件補償
			工 事 費	2,000	雨水ポンプ場設備機器取替工事
			研 修 費	27	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		3 浄化槽整備費		12,595	
			給 料	4,980	職員(1人)
			手 当 等	4,220	扶養手当 312 地域手当 636 期末手当 900 勤勉手当 756 時間外勤務手当 1,038 通勤手当 242 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	995	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,705	共済組合負担金 1,686 公務災害補償基金負担金 19
			退 職 給 付 費	544	退職給付費
			旅 費	4	普通旅費
			被 服 費	29	被服交換貸与分
			備 消 品 費	5	消耗品
			印 刷 製 本 費	4	図面印刷等
			工 事 費	103	水路等補修工事
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 建 設 負 担 金		81,551	
			負 担 金	81,551	流域下水道建設負担金
		5 固定資産購入費		6,908	
			固 定 資 産 購 入 費	6,908	浄化槽
	2 企業債償還金			1,220,084	
	1 企業債償還金			1,220,084	
			企 業 債 償 還 金	1,220,084	企業債償還元金
	3 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費			1,000	
			予 備 費	1,000	

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 575, 153千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和8年度 予定 (令和9年3月31日)

退職手当として 1, 187千円を支給することとなったため、退職給付引当金 1, 187千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和7年度 予定 (令和8年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 15, 838千円を支給することとなったため、賞与引当金 15, 838千円を取り崩した。

ロ. 令和8年度 予定 (令和9年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 20,054千円を支給することとなったため、賞与引当金 20,054千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和7年度 予定 (令和8年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 163千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 163千円を取り崩した。

ロ. 令和8年度 予定 (令和9年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 49千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 49千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当 年 度 (自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営 業 収 益	1,595,119	1,804	1,596,923
営 業 外 収 益	905,700	8,870	914,570
営 業 費 用	2,191,124	18,109	2,209,233
営 業 外 費 用	223,516	438	223,954
営 業 利 益	△596,005	△16,305	△612,310
経 常 利 益	86,179	△7,873	78,306
セグメント資産	35,067,550	214,699	35,282,249
セグメント負債	29,121,655	111,519	29,233,174
その他の項目	他会計繰入金	23,370	1,052,802
	減価償却費	8,133	1,368,514
	固定資産の増加額	18,841	1,324,679

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,320 千円
1年超	1,080 千円
計	5,400 千円

